



2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東
コード番号 7453 URL <https://www.ryohin-keikaku.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 智
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部管掌 (氏名) 宝地戸 健太 TEL 03-6699-7358
半期報告書提出予定日 2025年4月14日 配当支払開始予定日 2025年5月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	382,023	19.4	36,105	49.8	34,587	43.1	25,482	61.6
2024年8月期中間期	319,839	12.9	24,099	136.8	24,173	128.1	15,772	114.4

(注) 包括利益 2025年8月期中間期 31,522百万円 (29.4%) 2024年8月期中間期 24,352百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	96.19	96.05
2024年8月期中間期	59.63	59.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期中間期	540,531	323,428	59.0	1,203.63
2024年8月期	509,551	297,004	57.5	1,106.12

(参考) 自己資本 2025年8月期中間期 319,096百万円 2024年8月期 292,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年8月期	—	22.00	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	770,000	16.4	67,000	19.4	64,000	14.7	45,500	9.5	171.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正につきましては、本日（2025年4月11日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は【添付資料】P.9 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】P.9 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年8月期中間期	280,780,000株	2024年8月期	280,780,000株
2025年8月期中間期	15,667,986株	2024年8月期	16,059,738株
2025年8月期中間期	264,914,335株	2024年8月期中間期	264,494,917株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におきましては、国内経済は雇用や所得の改善を背景に、緩やかな回復基調をたどっています。一方、中国大陸の不動産市場の停滞や、アメリカの政策動向、金融資本市場の変動などが、国内外の景気を押し下げる可能性もあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。さらに、小売業においては賃金上昇や原材料費の高騰により経費が増加し、厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、当社グループは、「人と自然とモノの望ましい関係と心豊かな人間社会」を考えた商品、サービス、店舗、活動を通じて「感じ良い暮らしと社会」の実現に貢献するという企業理念のもと、国内外における店舗展開や商品供給体制の強化を進めています。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、次のとおりであります。

営業収益	3,820億23百万円(前年同期比 19.4%増)
営業利益	361億5百万円(前年同期比 49.8%増)
経常利益	345億87百万円(前年同期比 43.1%増)
親会社株主に帰属する中間純利益	254億82百万円(前年同期比 61.6%増)

営業収益および各段階利益は大幅な増収増益となり、中間期ベースでいずれも過去最高を更新しました。営業収益は、国内外での新規出店に伴う店舗数の増加に加え、売上が順調に推移したことで増収となりました。

生産体制の内製化による原価低減、海外における値下げ率の改善、為替影響により営業総利益率の改善が進んだほか、販管費率も低下したことで、営業利益率は9.5%となりました。

また、当中間期末における無印良品(ライセンスドストアを含む)の店舗数は、国内外計1,368店舗となりました。国内では、郊外の生活圏を中心に33店舗を出店、5店舗閉鎖し、当中間期末店舗数は651店舗となりました。海外においては、中国大陸、台湾、タイ、ベトナム、マレーシア等に45店舗を出店、10店舗閉鎖し、717店舗となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 国内事業

国内事業における当中間連結会計期間の営業収益は2,259億86百万円(前年同期比22.2%増)、セグメント利益は240億80百万円(同42.2%増)と、増収増益となりました。

営業収益は、スキンケアや日用消耗品をはじめとする商品力の強化を軸に、SNSや自社アプリMUJI passport等を通じた継続的なマーケティング活動、さらに店舗運営や在庫管理などのオペレーション力向上が寄与したことで、増収となりました。既存店の売上高は、2024年2月以降、1年以上にわたってプラス基調が続いています。また、売上の伸長に伴い、人件費や借地借家料、運搬・配送費をはじめとする経費率の改善が進み、営業利益は増益となりました。

② 東アジア事業

東アジア事業における当中間連結会計期間の営業収益は1,103億41百万円(前年同期比15.1%増)、セグメント利益は213億66百万円(同31.7%増)と、為替影響も加わり、増収増益となりました。

中国大陸は、景況感の下げ止まりの兆しが見られる中、中国最大のECイベントであるダブルイレブン商戦や春節を中心にオンライン販売が牽引したほか、店舗の売上也堅調に推移し、増収増益となりました。日本で売上が伸長しているスキンケア商品の一部を2025年1月から発売を開始し、好調な出足を見せています。そのほか、台湾、香港も増収増益となりました。韓国は、既存店売上が伸長した一方、物流センター移管に伴う経費増および為替影響により増収減益となりました。

③ 東南アジア・オセアニア事業

東南アジア・オセアニア事業における当中間連結会計期間の営業収益は244億67百万円(前年同期比28.8%増)、セグメント利益は33億1百万円(同33.5%増)と、増収増益となりました。

タイ、ベトナム、マレーシアなどへの出店を強化したことにより、売上が伸長するとともに、出店経費や人員強化に伴う経費増を吸収し、増収増益となりました。さらに、為替による押し上げ影響も加わりました。

④ 欧米事業

欧米事業における当中間連結会計期間の営業収益は212億28百万円(前年同期比5.7%増)、セグメント利益は36億34百万円(同55.1%増)と、為替影響も加わり、増収増益となりました。

北米においては、十分な在庫確保により冬物衣服を中心に売上が伸長したことで増収増益となりました。また、カナダの不採算店舗の閉鎖も利益改善に貢献しました。欧州においても、前期に事業再編を実施し不採算店舗の整理を進めたほか、オペレーションも改善したことで、増収増益となりました。

[ESGの取り組み]

創業時から変わらない「社会や人の役に立つ」という根本方針のもと、ESG経営のトップランナーを目指し、提供する商品やサービス、地域に根差す店舗を軸とした活動を通じて、資源循環型・自然共生型の社会、持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを進めています。

- ・CO2排出量削減に向けた発電事業の本格検討を開始

2030年までに自社のスコープ1、2の温室効果ガス排出量を2021年比で50%削減を目指し、再生可能エネルギー発電設備への投資および発電事業化の本格検討を開始しました。良品計画グループの電力使用に伴うCO2排出量は、出店や事業拡大に伴い増加しており、目標達成のためには、これまでの取り組みに加え、さらなる削減施策が必要となります。当社は、太陽光発電設備の設置による追加性のある電力・環境価値を創出することによりCO2排出量を削減するだけでなく、耕作放棄地等を活用した発電所の建設や営農型太陽光発電などによる地域社会への貢献を目指しており、事業開始に向けて検討を進めています。

発電設備の開発、運用に関しては、発電事業者として多くの経験・実績を有する株式会社JERA、およびその子会社である株式会社JERA Crossと、再生可能エネルギー事業を行う特別目的会社（SPC）新設を含む共同事業を検討するための基本合意書を締結し、2025年1月に公表しました。

- ・羽毛布団の店頭回収を全国46店舗で開始

無印良品で販売した羽毛布団の店頭回収を2024年12月より全国46店舗で開始しました。無印良品で使用する羽毛は、食肉用に飼育された水鳥の副産物のため、その供給量は世界的な食肉市場の変化や、鳥インフルエンザなどの影響により大きく左右されます。今後も羽毛を安定的に供給し続けていくために、羽毛を回収・リサイクルすることで限りある資源の有効活用を進めていきます。2025年春夏シーズンでは、回収した羽毛を一部使用した商品の発売を目指します。

- ・生産者と環境に配慮し栽培されたカカオを使用したチョコレートの発売

2025年1月、インドネシアのスラウェシ島で栽培されたカカオ豆を、現地のライムと一緒に発酵させて作ったチョコレート菓子3種を季節限定で発売しました。発酵の工程でライムを入れることで、カカオ自体の自然な柑橘の酸味とさわやかな風味が感じられます。このチョコレートは、生産者の手取り収入を増やす仕組みづくりや、品質や収穫量を向上させる栽培指導、カカオをバナナなどの他の作物とともに栽培し生物多様性を育む「アグロフォレストリー」など、持続的なカカオの生産を目指して生産地に根ざした活動を行っている原料メーカー「dari K」との協業により開発しました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における当社グループの総資産は5,405億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ309億80百万円増加しました。これは主に、商品の増加177億23百万円および有形固定資産の増加87億46百万円によるものです。

負債は2,171億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ、45億57百万円増加しました。これは主に、買掛金の減少163億97百万円、短期借入金の増加156億90百万円および繰延税金負債の増加41億84百万円によるものです。

純資産は3,234億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ、264億23百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加199億56百万円および繰延ヘッジ損益の増加52億83百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の57.5%から59.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきまして、世界的な金融不安や物価の上昇により、景気の先行きは不透明な状態が続くことが想定される中、当社グループは「感じ良い暮らしと社会」へ向けてグローバルに貢献する小売企業として、最良な商品の開発、調達、および地域の方々々に支持され共創する店舗展開に努めるとともに、1980年の創業以来の実質本位の商品づくりを継続します。

当社は、1.出店拡大、2.商品開発体制強化、3.重点カテゴリ強化、4.OMO(Online merges with Offline)強化、5.マーケティング戦略、6.生産/SCM改革、7.ITによる支援、8.ESG/公益人本主義の8つを世界での成長ドライバーと位置づけ、過去三か年で強化してきた事業基盤および収益基盤をベースとし、グローバルで営業収益1兆円・営業利益率10%以上の早期達成を目指してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、2025年1月10日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表しました、2025年8月期(2024年9月1日～2025年8月31日)通期の連結業績予想を上方修正しました。詳細につきましては、本日(2025年4月11日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,225	118,899
受取手形及び売掛金	16,804	14,508
商品	153,572	171,295
仕掛品	336	216
貯蔵品	112	108
未収入金	15,836	13,516
その他	23,565	30,060
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	335,447	348,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,999	97,111
減価償却累計額	△49,375	△51,766
建物及び構築物(純額)	40,624	45,344
機械装置及び運搬具	5,718	6,234
減価償却累計額	△4,353	△4,567
機械装置及び運搬具(純額)	1,364	1,667
工具、器具及び備品	34,426	36,102
減価償却累計額	△24,406	△25,293
工具、器具及び備品(純額)	10,020	10,809
土地	935	930
リース資産	76	76
減価償却累計額	△49	△53
リース資産(純額)	26	22
使用権資産	78,496	85,202
減価償却累計額	△40,518	△43,428
使用権資産(純額)	37,978	41,774
建設仮勘定	2,565	1,712
有形固定資産合計	93,514	102,261
無形固定資産		
のれん	223	198
ソフトウェア	32,771	35,885
その他	1,849	1,838
無形固定資産合計	34,843	37,921
投資その他の資産		
投資有価証券	2,425	2,648
繰延税金資産	2,211	2,184
敷金及び保証金	26,249	27,128
固定化営業債権	12,458	12,251
その他	12,048	17,007
貸倒引当金	△9,649	△9,471
投資その他の資産合計	45,744	51,748
固定資産合計	174,103	191,931
資産合計	509,551	540,531

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,168	42,771
短期借入金	5,446	21,137
未払金	15,693	14,052
未払費用	9,831	10,315
未払法人税等	9,168	5,634
リース債務	12,156	13,771
賞与引当金	2,123	2,022
役員賞与引当金	235	89
その他	7,199	6,679
流動負債合計	121,024	116,473
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	10,000	12,403
繰延税金負債	6,543	10,728
リース債務	34,467	36,150
役員退職慰労引当金	34	13
株式給付引当金	1,862	2,278
その他	8,614	9,054
固定負債合計	91,521	100,629
負債合計	212,546	217,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	29,719	31,771
利益剰余金	260,789	280,746
自己株式	△29,272	△30,759
株主資本合計	268,002	288,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,343	1,497
繰延ヘッジ損益	14,669	19,952
為替換算調整勘定	8,798	9,120
その他の包括利益累計額合計	24,810	30,571
新株予約権	487	348
非支配株主持分	3,704	3,983
純資産合計	297,004	323,428
負債純資産合計	509,551	540,531

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業収益	319,839	382,023
営業原価	160,301	186,814
営業総利益	159,538	195,208
販売費及び一般管理費	135,438	159,102
営業利益	24,099	36,105
営業外収益		
受取利息	357	315
為替差益	769	—
補助金収入	16	277
その他	203	504
営業外収益合計	1,346	1,097
営業外費用		
支払利息	1,012	1,294
為替差損	—	1,066
その他	260	254
営業外費用合計	1,272	2,615
経常利益	24,173	34,587
特別利益		
固定資産売却益	1	1
リース条件変更利益	335	18
その他	78	—
特別利益合計	414	19
特別損失		
固定資産除却損	33	310
減損損失	351	223
その他	15	—
特別損失合計	401	533
税金等調整前中間純利益	24,186	34,073
法人税等	8,201	8,358
中間純利益	15,985	25,715
非支配株主に帰属する中間純利益	212	233
親会社株主に帰属する中間純利益	15,772	25,482

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	15,985	25,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330	154
繰延ヘッジ損益	5,930	5,283
為替換算調整勘定	2,105	368
その他の包括利益合計	8,366	5,806
中間包括利益	24,352	31,522
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,105	31,243
非支配株主に係る中間包括利益	247	279

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	24,186	34,073
減価償却費	10,729	12,065
ソフトウェア償却費	2,915	3,500
のれん償却額	524	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△178
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△86	△146
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△20
受取利息及び受取配当金	△357	△315
支払利息	1,012	1,294
為替差損益(△は益)	△509	43
減損損失	351	223
固定資産除却損	33	310
売上債権の増減額(△は増加)	△151	4,837
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,637	△17,752
仕入債務の増減額(△は減少)	3,984	△16,401
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,581	△3,529
その他の負債の増減額(△は減少)	△748	409
新株予約権	34	—
その他	145	521
小計	37,844	18,961
利息及び配当金の受取額	357	311
利息の支払額	△995	△1,279
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,389	△10,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,817	7,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△1,502
有形固定資産の取得による支出	△12,113	△11,298
店舗借地権及び敷金等の支出	△1,448	△1,308
店舗敷金等回収による収入	381	429
無形固定資産の取得による支出	△4,753	△8,347
その他	△380	△454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,334	△22,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	885	16,006
長期借入れによる収入	—	2,754
長期借入金の返済による支出	△1,191	△350
リース債務の返済による支出	△6,099	△6,482
非支配株主からの払込みによる収入	329	—
自己株式の売却による収入	378	356
配当金の支払額	△5,521	△5,528
その他	△332	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,550	6,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,847	55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△219	△7,863
現金及び現金同等物の期首残高	115,184	125,527
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△65	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	114,899	117,663

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、一部の連結子会社を除き、原則的な方法により計算していましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間の期首より(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当中間連結会計期間においては、当該実務対応報告第7項の定めを適用しているため、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年9月1日至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
商品・製品売上高	183,101	95,680	18,966	20,054	317,802	—	—	317,802
営業収入	1,799	177	26	34	2,037	0	—	2,037
顧客との契約から生 じる収益	184,900	95,857	18,992	20,088	319,839	0	—	319,839
外部顧客への売上高	184,900	95,857	18,992	20,088	319,839	0	—	319,839
(1)外部顧客への営業 収益	184,900	95,857	18,992	20,088	319,839	0	—	319,839
(2)セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	0	—	—	—	0	299	△299	—
計	184,901	95,857	18,992	20,088	319,840	299	△299	319,839
セグメント利益	16,928	16,223	2,473	2,343	37,969	31	△13,901	24,099

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。
2. セグメント利益の調整額△13,901百万円にはセグメント間取引消去1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△13,903百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性がないため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年9月1日至2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
商品・製品売上高	223,866	110,165	24,420	21,199	379,651	—	—	379,651
営業収入	2,119	176	47	29	2,371	—	—	2,371
顧客との契約から生 じる収益	225,986	110,341	24,467	21,228	382,023	—	—	382,023
外部顧客への売上高	225,986	110,341	24,467	21,228	382,023	—	—	382,023
(1)外部顧客への営業 収益	225,986	110,341	24,467	21,228	382,023	—	—	382,023
(2)セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	—	—	—	—	—	579	△579	—
計	225,986	110,341	24,467	21,228	382,023	579	△579	382,023
セグメント利益	24,080	21,366	3,301	3,634	52,382	29	△16,306	36,105

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. セグメント利益の調整額△16,306百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性がないため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。